

【様式】

令和7年度 学校マネジメントシート

学校名(紀南高等学校)

1 目指す姿

(1)目指す学校の姿		生徒には希望を 保護者には夢を 地域には信頼を
(2)	育みたい資質・能力(育みたい生徒の姿) 【グラデュエーション・ポリシー】	一人ひとりが自己肯定感をもち、自他ともに認め合える人間関係のなかで、地域に貢献できる力を育む。 ・一人ひとりが自己肯定感・有用感をもち、個々の特性を活かして活躍できる生徒。 ・自らを認め、他者も認める人間関係を構築することができる生徒。 ・地域や社会に主体的に参画し、地域に貢献できる人材。
	ありたい教職員の姿	生徒一人ひとりの自己肯定感を高めるため、育みたい生徒像実現に向け、互いに学び合い、支え合える教職員。 ・あらゆる教育活動を通じて生徒一人ひとりの自己肯定感・有用感を高めるため、生徒に寄り添うことができる教職員。 ・育みたい生徒像実現に向け、互いに学び合い、支え合い続けることができる教職員。

2 現状認識

(1)学校の価値を提供する相手とそこからの要求・期待	【生徒】 学校生活への充実感、満足感、安心感。学力の向上。進路保障。 【保護者】 生徒の進路実現、社会で通用する基礎的な学力とコミュニケーション能力の育成。安心・安全な学校生活。 【地域】 地元地域を活性化する人材の育成。地域になくてはならない学校。	
(2)連携する相手と連携するうえでの要望・期待	連携する相手からの要望・期待	連携する相手への要望・期待
	◎学校運営協議会は学校運営の主体として連携する相手との総括的な調整を行う。 【同窓会】 母校・地域の発展に貢献できる生徒の育成。 【小・中学校】 卒業生が生き生きと生活し、成長する姿が感じられる高校。 【地域の関係諸機関】 さまざまな活動への高校生の参加。 【PTA】 生徒支援のためのPTA活動活性化。	◎学校運営協議会は連携する相手に対し、教育活動への積極的な参画を促す。 【同窓会】 生徒への支援をそれぞれの立場でサポート。 【小・中学校】 生徒に関する情報の交換や教員間の交流。 【地域の関係諸機関】 それぞれの立場から生徒・保護者への支援。 【PTA】 保護者との架け橋。
(3)前年度の学校関係者評価など	・小中学校との日常的な連携を深め積み重ねていくことで、信頼関係を構築していくような地道な取組が必要である。 ・すべての生徒の進路を保障するため、通級による指導の継続、さらなる充実等、一人ひとりに寄り添った支援を継続していく必要がある。 ・自己肯定感の育成について、より完成された特別支援プログラムの開発に向け、PDCAの積み重ねが必要である。 ・地域を見つめ、自分が将来生きていくために必要な街づくり・生業づくりに必要な知識や技術を学ぶために学習していることが実感できる教育内容に変わってきており、コミュニティ・スクールの所期目標に近づきつつある。	

(4)現状と課題	教育活動	・本校の強みである面倒見のよい学校づくりを進めていく。教職員で生徒の情報共有を密にし、個別の支援を強化して進路保障に繋げていく必要がある。 ・生徒の個別の課題に応じた学習支援を進めていく。また、主体的・対話的で深い学び及び探究的な学びの視点からの授業改善、及び観点別学習状況の評価の改善に向けて研修等を通して教員のスキルアップが求められる。
	学校運営等	・地域と連携した生徒主体の取組を活性化させ、全校生徒が様々な活動に取り組めるよう支援し、発信していく。 ・多様化する生徒の課題に応えるため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーをはじめ、外部機関との協力を積極的に進める。 ・今後も働き方改革を進めるため、業務内容の改善を継続するとともに、スクールサポートスタッフ等の協力により、ワークライフバランスの整った学校運営をしていく必要がある。

3 中長期的な重点目標

教育活動 【カリキュラム・ポリシー】	地域と協働した教育活動を行い、キャリア教育を充実させ、生徒が安心して学校生活を送れる環境づくりを進める。 ・コミュニティ・スクールの理念を活かし、地域と協働した教育活動を進める。 ・生徒が自らの生き方について主体的に意思決定し、行動できるように、キャリア教育を充実させる。 ・生徒が安心して学校生活を送れる環境づくりを進める。
学校運営等	教職員の資質向上及びコンプライアンス向上に努め、ワークライフバランスのとれた組織を目指して、地域とともにより信頼される学校づくりを進める。 ・コミュニティ・スクールとして地域と協働し、より信頼される学校づくりを進める。 ・積極的に研修を行い、教職員の資質向上及びコンプライアンス向上に努める。 ・質の高い教育を維持しつつ業務改善を推進し、勤務時間の縮減に努め、ワークライフバランスのとれた組織を目指す。

4 求める生徒像

入学時に期待される生徒の姿 【アドミッション・ポリシー】	(参考:令和6年度入学生まで) ・自己実現に向けて意欲的に取り組み、学習活動等に積極的に取り組む生徒。 ・地域に密着した活動等に取り組む意欲のある生徒。
--	--

5 本年度の行動計画と評価

(1)教育活動

項目	取組内容・指標	結果	備考
①地域と協働した教育活動の充実	(1)カリキュラム・マネジメントを実施し、地域の実状や要望、生徒の実態等を踏まえた、教育課程の研究および編成を行う。(教務) (2)各家庭や地域と連携し、生徒の基本的な生活習慣等の確立に向けた様々な支援を行い、きめ細やかな進路指導を行う。(学年) 【活動指標】全学年三者面談年1回以上、個別面談年3回以上実施 (3)各学年と他分掌との協働や、地域の専門機関等との連携を深めながら、充実した学校生活を送れるように、学校全体で個に応じた支援を行う。(保健) (4)総合的な探究の時間等を活用し地域理解の機会や職業理解の機会を設	(年度末および適宜記載)	※ ◎ ※

	け、進路意識の向上につなげる。(進路) 【活動指標】事後アンケートを実施、結果を分析		
②キャリア教育の充実	(1)主体的・対話的で深い学びや、授業のユニバーサルデザイン化、ICT活用の推進に関する教員のスキルアップを支援する。(総務・教務) 【活動指標】研修会や情報発信、検討会等を合計 5 回以上(総務・教務) (2)様々な職業、学びの分野を知り、主体的に希望進路を見出したり、希望進路の実現に向けて具体的に動き出したりするきっかけとなる進路ガイダンスを企画する。(進路) 【活動指標】各年次 1 回以上のガイダンス実施、年度末アンケート結果(進路) (3)地域の保健所や消防署と協力し、思春期教育講演会やAED講習会を行う。(保健) 【活動指標】講演会各年次年 1 回、講習会 1 回実施(保健)		◎
③生徒が安心して学校生活を送れる環境づくり	(1)様々な課題をもつ生徒に対して、学校全体で効果的な指導・支援が行えるよう、教員間で積極的に情報を共有するよう努める。(生支) 【活動指標】担任・副担任との情報共有、週 1 回実施(生支) (2)生徒が、いじめや虐待に関する相談をしやすい体制を作る。アンケートを実施し、生徒の実態把握に努める。(生支) 【活動指標】いじめや学校生活に関するアンケート、学期に 1 回以上実施(生支) (3)人権意識の向上を目指し、生徒同士の「つながり」への支援を行う。(人権) 【活動指標】人権学習各学期 1 回以上実施、人権通信各学期 1 回発行(人権)		※ ◎ ※
改善課題			
(年度末に記載)			

(2)学校運営等

項目	取組内容・指標	結果	備考
①コミュニティ・スクールとして地域と協働し、より信頼される学校づくり	(1)SNSを活用したり、中学校での学校紹介を工夫したりして、本校の行事や生徒の学習成果、学校生活の様子を発信する。(総務・教務) 【活動指標】年間 40 回以上の情報発信、学校紹介チラシの作成 (2)関係機関と連携し、交通安全や防犯などに関わる啓発活動やボランティア活動、他校との交流会等に積極的に参加する。(生徒会)(総務) 【活動指標】年 3 回以上実施 (3)「紀南地域県立学校拡大人権教育推進協議会」などの会議において、本校の人権学習を公開し、その内容について交流、協議を実施する。(人権)	(年度末および適宜記載)	◎
②教職員の資質向上及びコンプライアンス向上	(1)学年団と連携して進路指導業務を行い、情報共有を行うことで、教員の進路指導に関する資質・能力を向上する。(進路) 【活動指標】進路指導会議を各年次と年 2 回以上実施 (2)特別支援教育に関する研修会を行う。(特支) 【成果指標】年 2 回実施(特支) (3)教職員への人権啓発を促進し、担当者会議を計画的かつ系統的に行う。		◎

	(人権) 【活動指標】研修会年 2 回以上、人権教育担当者会議年 6 回以上実施 (人権)		
③ワークライフバランスのとれた組織づくり	(1)次世代の育成に必要な指導体制を確立するため、総務・教務部の業務の大胆な見直しを推進し、学校規模およびスタッフ数に応じた業務の適正化を図る。(総務・教務) (2)きめ細やかな生徒支援の実行に向け、教育相談・特別支援担当と連携し、生徒のサポートの一助とする。(保健) (3)教職員が働きやすい環境づくりの考え方を踏まえ、以下の成果指標・活動指標を目標とし、学校における働き方改革を推進する。 【活動指標】 ・設定した日の定時に退校できた教職員の割合 90%以上 ・計画した日に休養日を設定できた部活動の割合 100% ・放課後に開催し 60 分以内に終了した会議の割合 90%以上 【成果指標】 ・時間外在校等時間が年 360 時間を超える時間外労働者の人数 0 人 ・時間外在校等時間が月 45 時間を超える時間外労働者の延べ人数 0 人 ・1 人当たりの月平均時間外労働時間 30 時間以下 ・1 人当たりの年間休暇取得日数 20 日		◎
改善課題			
(年度末に記載)			

6 学校関係者評価

明らかになった改善課題と次への取組方向	(年度末に記載)
---------------------	----------

7 次年度に向けた改善策

教育活動についての改善策	(年度末に記載)
学校運営についての改善策	(年度末に記載)